

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月24日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日 配当支払開始予定日 平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	20,004	△4.2	2,266	△26.7	2,479	△28.6	1,507	△20.4
24年9月期	20,884	13.6	3,090	55.1	3,474	48.6	1,892	35.9

(注) 包括利益 25年9月期 1,793百万円(△3.3%) 24年9月期 1,854百万円(41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	53.54	53.30	4.8	6.9	11.3
24年9月期	65.08	64.84	6.0	9.7	14.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	34,925	30,823	88.1	1,120.24
24年9月期	36,927	32,241	87.2	1,107.04

(参考) 自己資本 25年9月期 30,756百万円 24年9月期 32,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	615	3,219	△3,235	4,885
24年9月期	2,492	△916	△727	4,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期		12.00		27.00	39.00	1,134	59.9	3.6
25年9月期		16.00		17.00	33.00	916	61.6	3.0
26年9月期(予想)		13.00		22.00	35.00		60.1	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	15.5	1,900	2.4	1,950	2.9	1,250	7.2	45.53
通 期	22,000	10.0	2,400	5.9	2,500	0.8	1,600	6.2	58.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年9月期	29,085,000株	24年9月期	30,637,000株
25年9月期	1,629,649株	24年9月期	1,552,152株
25年9月期	28,151,475株	24年9月期	29,084,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	19,979	△4.3	2,297	△26.6	2,512	△30.5	1,539	△21.5
24年9月期	20,871	13.5	3,130	53.5	3,615	50.6	1,960	37.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	54.68		54.44					
24年9月期	67.40		67.15					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	34,950	30,879	88.2	1,122.30
24年9月期	36,972	32,285	87.2	1,108.57

(参考) 自己資本 25年9月期 30,813百万円 24年9月期 32,242百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
(8) 未適用の会計基準等	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 参考情報	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、デフレ脱却が最優先目標となり、政府ならびに日銀による諸施策が実施され、金融緩和期待から円安が進展して安定的に推移、輸出企業の業績改善期待から株価全体が上昇しました。また、消費者マインドの改善傾向も見られましたが、企業投資マインドはまだら模様を示し、本格的な改善基調に至るには今少し時間を要する環境で推移しました。一方、海外に目を転じますと、けん引役の米国経済は緩やかながら回復基調を保ち、中国経済も低成長ではあるものの安定的に推移、欧州の債務不履行問題も落ち着きを取り戻してきています。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は200億4百万円（前連結会計年度比4.2%減）となり、この内、輸入国内取引高は191億7千8百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は8億1百万円となりました。

利益面では、営業利益22億6千6百万円（前連結会計年度比26.7%減）、経常利益24億7千9百万円（前連結会計年度比28.6%減）、当期純利益は15億7百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（物性測定機器事業）

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、新素材の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は42億6千6百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は4億3千3百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

（情報通信測定機器事業）

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、ビッグデータに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、売上高は54億7千8百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は4億7千9百万円（前連結会計年度比44.3%減）となりました。

（振動解析測定機器事業）

振動解析測定機器事業におきましては、鉄道・航空関連産業向けは堅調でしたが、中心となる自動車関連業界の研究開発投資の抑制が続いたため、低調に推移しました。この結果、売上高は36億5千7百万円（前連結会計年度比8.9%減）、営業利益は9億5千5百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

（EMC測定機器事業）

EMC測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調であり、中国市場で案件が出始めましたが国内を補うにはいたりませんでした。この結果、売上高は24億3千万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は1億1千1百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

（海洋測定機器事業）

海洋測定機器事業におきましては、国の海洋調査に対する積極的な取り組みを背景に堅調に推移しました。この結果、売上高は19億4千2百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益は4億4千9百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

（その他の測定機器事業）

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっておりますが、ソフトウェア品質の測定等が低調に推移した結果、売上高は19億5千万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は2億9千6百万円（前連結会計年度比35.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、引き続き経済成長のための政策が継続される模様ですが、2014年4月に予定されている消費税率の引き上げを控え、景気の先行きは不透明感を払しょくできません。そのような中で、当社グループは今後も“はかる技術”をコアに研究開発現場のニーズを的確にとらえて収益向上をはかります。情報通信測定機器分野においては移動体通信と有線通信の融合（FMC；Fixed Mobile Convergence）やクラウドコンピューティング、セキュリティといったテーマが今までと異なる測定技術を必要としてきております。自動車市場を中心としてきた振動解析測定機器分野は、引き続き鉄道・航空・宇宙分野にも力を入れてまいります。また、成長余地の大きい中国市場については、EMC測定機器のほか液晶評価装置やバッテリーアナライザを中心としたオリジナル開発商品に注力して、さらなる成長を目指します。

以上により当社グループは、第62期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）の業績予想といたしまして、売上高220億円、営業利益24億円、経常利益25億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少し、349億2千5百万円となりました。主な増加要因は、長期預金の増加13億円等によるものであります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少27億6千2百万円、有価証券の減少9億7千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円減少し、41億2百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少額9億4千8百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円減少し、308億2千3百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得20億円及び配当金の支払い12億3千5百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、当期純利益15億7百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加し、48億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益25億1千4百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額18億4千万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6億1千5百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入88億2千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出32億1千3百万円、投資有価証券の取得による支出14億6百万円及び定期預金の預入による支出13億円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは32億1千9百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出20億円及び配当金の支払額12億3千5百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは32億3千5百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	90.7	89.5	88.6	87.2	88.1
時価ベースの自己資本比率(%)	79.8	66.7	72.9	66.9	97.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	302.6	599.9	591.7	531.8	168.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

配当金については、連結当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております。

この基本方針に従いまして、平成25年9月期の普通配当金につきましては、連結当期純利益が15億7百万円となりましたので、当期の1株あたりの配当金は33円（総額9億1千6百万円）となります。

なお、第61期の中間配当金16円は平成25年4月24日付の取締役会決議にもとづいて、平成25年6月4日にお支払いしております。

第62期の配当につきまして、利益に応じた配当と内部留保の充実という基本方針を堅持することとしたうえで、連結当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることといたします。その結果、第62期の剰余金の配当は年間35円（内、中間配当金13円）を予想しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

（物性測定機器事業）

新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（情報通信測定機器事業）

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（振動解析測定機器事業）

音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（EMC測定機器事業）

電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（海洋測定機器事業）

海洋調査向けの測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（その他の測定機器事業）

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

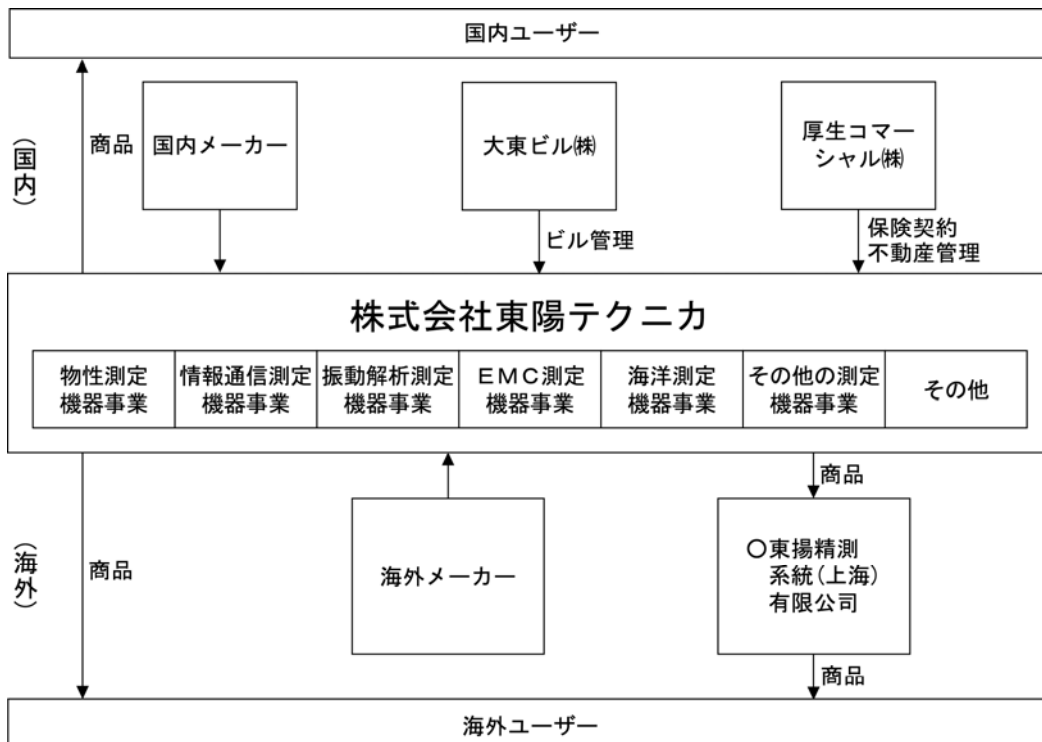
（主な関係会社）当社

（その他）

韓国向けの社会インフラ等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

事業系統図は次の通りであります。



〇印は、連結子会社

（注）関係会社でありましたTOYO US HOLDINGS L.L.C は、平成25年9月に清算終了しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追従を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道をみつけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の資本効率を高め、収益性を追求していくために、1株当たり当期純利益を重要な経営指標としてとらえ、株主価値向上を目指した経営に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,609	2,620,282
受取手形及び売掛金	※2 3,955,258	※2 4,158,148
有価証券	9,519,307	8,547,131
商品及び製品	819,038	836,429
繰延税金資産	486,166	420,429
その他	237,979	680,020
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	17,613,559	17,261,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,737,956	※3 4,746,774
減価償却累計額	△2,205,561	△2,296,868
建物及び構築物（純額）	2,532,394	2,449,906
車両運搬具	47,371	50,764
減価償却累計額	△35,583	△41,142
車両運搬具（純額）	11,787	9,622
工具、器具及び備品	2,919,078	2,946,768
減価償却累計額	△2,522,935	△2,522,081
工具、器具及び備品（純額）	396,143	424,686
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,537,111	8,481,000
無形固定資産		
その他	48,185	74,018
無形固定資産合計	48,185	74,018
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,637,416	※1 3,874,590
前払年金費用	303,155	315,734
長期預金	2,900,000	4,200,000
繰延税金資産	274,501	88,830
その他	639,186	655,699
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	10,728,460	9,109,055
固定資産合計	19,313,757	17,664,074
資産合計	36,927,316	34,925,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,552,414	※2 1,805,581
未払法人税等	1,072,440	124,014
賞与引当金	540,000	530,000
役員賞与引当金	38,000	32,500
その他	830,866	1,040,774
流動負債合計	4,033,721	3,532,870
固定負債		
退職給付引当金	485,778	516,613
その他	166,560	53,180
固定負債合計	652,338	569,793
負債合計	4,686,059	4,102,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	25,232,319	23,896,952
自己株式	△1,638,583	△2,031,799
株主資本合計	32,355,236	30,626,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154,824	94,460
繰延ヘッジ損益	△1,882	15,682
為替換算調整勘定	△442	19,854
その他の包括利益累計額	△157,149	129,997
新株予約権	43,169	66,400
純資産合計	32,241,256	30,823,051
負債純資産合計	36,927,316	34,925,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	20,884,205	20,004,990
売上原価	10,805,838	10,949,875
売上総利益	10,078,366	9,055,114
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,988,049	※1, ※2 6,789,088
営業利益	3,090,317	2,266,025
営業外収益		
受取利息	146,152	102,597
受取配当金	38,983	35,715
有価証券売却益	81,621	114,034
為替差益	86,652	—
不動産賃貸料	4,920	1,230
その他	93,422	11,807
営業外収益合計	451,751	265,384
営業外費用		
支払利息	5,464	4,104
有価証券売却損	41,473	18,611
自己株式取得費用	—	18,488
為替差損	—	9,528
持分法による投資損失	17,918	—
その他	2,504	1,461
営業外費用合計	67,360	52,194
経常利益	3,474,708	2,479,215
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,878	※3 37,501
投資有価証券売却益	36,010	15,933
国庫補助金	—	3,242
特別利益合計	50,888	56,677
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,495	※4 18,520
固定資産圧縮損	—	3,020
減損損失	※5 38,700	—
投資有価証券評価損	86,340	—
為替換算調整勘定取崩額	55,385	—
特別損失合計	183,920	21,540
税金等調整前当期純利益	3,341,676	2,514,352
法人税、住民税及び事業税	1,572,000	905,000
法人税等調整額	△123,095	102,138
法人税等合計	1,448,904	1,007,138
少数株主損益調整前当期純利益	1,892,771	1,507,214
当期純利益	1,892,771	1,507,214

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,892,771	1,507,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,064	249,284
繰延ヘッジ損益	3,432	17,564
為替換算調整勘定	51,697	19,854
その他の包括利益合計	※ △37,934	※ 286,703
包括利益	1,854,837	1,793,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,854,837	1,793,917
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
当期首残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
当期首残高	24,067,720	25,232,319
当期変動額		
剰余金の配当	△727,117	△1,235,256
当期純利益	1,892,771	1,507,214
連結範囲の変動	—	△55
自己株式の消却	—	△1,604,036
自己株式の処分	△1,054	△3,232
当期変動額合計	1,164,599	△1,335,367
当期末残高	25,232,319	23,896,952
自己株式		
当期首残高	△1,639,266	△1,638,583
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△2,000,488
自己株式の消却	—	1,604,036
自己株式の処分	1,055	3,235
当期変動額合計	683	△393,216
当期末残高	△1,638,583	△2,031,799
株主資本合計		
当期首残高	31,189,953	32,355,236
当期変動額		
剰余金の配当	△727,117	△1,235,256
当期純利益	1,892,771	1,507,214
連結範囲の変動	—	△55
自己株式の取得	△372	△2,000,488
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1,165,282	△1,728,583
当期末残高	32,355,236	30,626,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△61,759	△154,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,064	249,284
当期変動額合計	△93,064	249,284
当期末残高	△154,824	94,460
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,315	△1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,432	17,564
当期変動額合計	3,432	17,564
当期末残高	△1,882	15,682
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52,140	△442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,697	20,297
当期変動額合計	51,697	20,297
当期末残高	△442	19,854
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△119,214	△157,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,934	287,147
当期変動額合計	△37,934	287,147
当期末残高	△157,149	129,997
新株予約権		
当期首残高	22,753	43,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,416	23,231
当期変動額合計	20,416	23,231
当期末残高	43,169	66,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	31,093,492	32,241,256
当期変動額		
剰余金の配当	△727,117	△1,235,256
当期純利益	1,892,771	1,507,214
連結範囲の変動	—	△55
自己株式の取得	△372	△2,000,488
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,518	310,378
当期変動額合計	1,147,764	△1,418,204
当期末残高	32,241,256	30,823,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,341,676	2,514,352
減価償却費	412,907	366,062
減損損失	38,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△5,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,850	30,835
受取利息及び受取配当金	△185,135	△138,313
支払利息	5,464	4,104
持分法による投資損益 (△は益)	17,918	—
有価証券売却損益 (△は益)	△40,148	△95,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,010	△15,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	86,340	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,382	△18,981
為替換算調整勘定取崩額	55,385	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△910,680	△201,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258,237	△16,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,222	252,303
長期未払金の増減額 (△は減少)	4,920	△113,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,476	△186,599
その他	208,501	△65,420
小計	3,618,443	2,299,770
利息及び配当金の受取額	192,981	148,618
利息の支払額	△5,464	△4,104
法人税等の支払額	△1,312,964	△1,840,027
法人税等の還付額	—	11,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492,997	615,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	100,000
有価証券の取得による支出	△3,176,021	△3,213,760
有価証券の売却による収入	6,332,139	8,827,694
有形固定資産の取得による支出	△272,717	△314,521
有形固定資産の売却による収入	21,199	44,550
無形固定資産の取得による支出	△5,458	△47,335
投資有価証券の取得による支出	△3,343,388	△1,406,519
投資有価証券の売却による収入	42,808	540,973
短期貸付金の回収による収入	7,499	—
その他	△22,127	△11,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,065	3,219,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△372	△2,000,488
配当金の支払額	△727,117	△1,235,256
ストックオプションの行使による収入	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,489	△3,235,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,229	25,432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	837,212	625,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,849	4,261,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△787
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,261,062	※ 4,885,511

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１ 連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社 １社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYO US HOLDINGS L.L.C は、重要性が乏しいため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外しております。

（２）主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２ 持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社

なし

（２）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社（２社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

非連結子会社

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

⑤その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整した上で連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)において認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年9月期の年度末に係る連結財務諸表より適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 新しい会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	22,794千円	22,794千円

※2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	42,124千円	—
支払手形	52,043千円	—

※3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	—	3,020千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,992,220千円	2,976,868千円
賞与引当金繰入額	540,000千円	530,000千円
役員賞与引当金繰入額	38,000千円	32,500千円
退職給付費用	188,530千円	185,934千円
貸倒引当金繰入額	200千円	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	136,698千円	62,825千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	14,878千円	37,501千円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	—	9,018千円
車両運搬具	77千円	—
工具、器具及び備品	3,418千円	9,502千円
計	3,495千円	18,520千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県取手市	事業所	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については使用目的別にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、遊休状態になる見込みであり将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,700千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△155,613千円	499,140千円
組替調整額	17,468千円	△111,356千円
税効果調整前	△138,145千円	387,784千円
税効果額	45,080千円	△138,499千円
その他有価証券評価差額金	△93,064千円	249,284千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,925千円	28,335千円
税効果額	△2,492千円	△10,770千円
繰延ヘッジ損益	3,432千円	17,564千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,687千円	19,854千円
組替調整額	55,385千円	— 千円
為替換算調整勘定	51,697千円	19,854千円
その他の包括利益合計	△37,934千円	286,703千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000	—	—	30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,552,722	430	1,000	1,552,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				43,169

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日
平成24年4月24日 取締役会	普通株式	349,022	12	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000	—	1,552,000	29,085,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,552,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,552,152	1,632,497	1,555,000	1,629,649

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,632,000株

単元未満株式の買取りによる増加 497株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,552,000株

新株予約権の行使に伴う減少 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				66,400

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	449,965	16	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466,740	17	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,596,609千円	2,620,282千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円	—
短期投資の有価証券等(MMF等)	1,764,452千円	2,265,228千円
現金及び現金同等物	4,261,062千円	4,885,511千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「海洋測定機器事業」「その他の測定機器事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「EMC測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「海洋測定機器事業」は、海洋調査向けの測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更にに関する事項

当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	4,092,618	5,789,239	4,014,340	2,523,576	1,586,260	2,204,105	20,210,139
セグメント利益 又は損失(△)	480,963	859,828	1,418,024	158,563	318,821	460,289	3,696,491
セグメント資産	1,414,878	2,124,943	1,242,836	1,238,078	308,453	753,085	7,082,276

	その他 (注)	合計
売上高	674,065	20,884,205
セグメント利益 又は損失(△)	△8,712	3,687,778
セグメント資産	41,003	7,123,279

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	4,266,396	5,478,583	3,657,911	2,430,246	1,942,506	1,950,744	19,726,389
セグメント利益 又は損失 (△)	433,772	479,139	955,984	111,817	449,725	296,560	2,726,999
セグメント資産	1,421,150	2,021,706	1,306,648	1,410,706	857,688	769,301	7,787,202

	その他 (注)	合計
売上高	278,600	20,004,990
セグメント利益 又は損失 (△)	△15,342	2,711,657
セグメント資産	35,259	7,822,461

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,696,491	2,726,999
「その他」の区分の損失 (△)	△8,712	△15,342
全社費用 (注)	△597,461	△445,631
連結財務諸表の営業利益	3,090,317	2,266,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,082,276	7,787,202
「その他」の区分の資産	41,003	35,259
全社資産 (注)	29,804,037	27,103,254
連結財務諸表の資産合計	36,927,316	34,925,715

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、有形固定資産等であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 1, 107. 04円	1 株当たり純資産額 1, 120. 24円
1 株当たり当期純利益 65. 08円	1 株当たり当期純利益 53. 54円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 64. 84円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 53. 30円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32, 241, 256	30, 823, 051
普通株式に係る純資産額(千円)	32, 198, 087	30, 756, 651
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	43, 169	66, 400
普通株式の発行済株式数(株)	30, 637, 000	29, 085, 000
普通株式の自己株式数(株)	1, 552, 152	1, 629, 649
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29, 084, 848	27, 455, 351

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1, 892, 771	1, 507, 214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 892, 771	1, 507, 214
普通株式の期中平均株式数(株)	29, 084, 898	28, 151, 475
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	107, 964	125, 338
(うち、新株予約権)	(107, 964)	(125, 338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象))

当連結会計年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,527	2,565,627
受取手形	154,513	181,382
売掛金	3,802,513	3,977,525
有価証券	9,519,307	8,547,131
商品	818,136	831,575
前渡金	105,316	507,763
繰延税金資産	486,166	419,040
その他	130,725	155,235
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	17,550,406	17,184,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,582,941	4,591,759
減価償却累計額	△2,074,829	△2,162,832
建物（純額）	2,508,112	2,428,926
構築物	155,015	155,015
減価償却累計額	△130,732	△134,035
構築物（純額）	24,282	20,979
車両運搬具	47,371	50,764
減価償却累計額	△35,583	△41,142
車両運搬具（純額）	11,787	9,622
工具、器具及び備品	2,913,552	2,939,610
減価償却累計額	△2,520,592	△2,516,848
工具、器具及び備品（純額）	392,959	422,761
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,533,927	8,479,075
無形固定資産		
ソフトウェア	33,671	59,398
その他	13,544	13,544
無形固定資産合計	47,215	72,942
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614,622	3,851,796
関係会社株式	22,794	22,794
関係会社出資金	161,395	160,220
従業員に対する長期貸付金	5,400	10,400
役員に対する保険積立金	397,556	400,995
前払年金費用	303,155	315,734
長期前払費用	2,805	3,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
長期預金	2,900,000	4,200,000
繰延税金資産	274,501	88,830
その他	228,148	229,066
投資損失引当金	△43,500	△43,500
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	10,841,079	9,213,943
固定資産合計	19,422,222	17,765,962
資産合計	36,972,629	34,950,442
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,735	301,035
買掛金	1,323,052	1,514,109
未払金	398,244	427,424
未払法人税等	1,072,440	124,014
前受金	214,115	502,092
預り金	53,303	54,843
賞与引当金	540,000	530,000
役員賞与引当金	38,000	32,500
その他	164,503	15,100
流動負債合計	4,034,394	3,501,120
固定負債		
退職給付引当金	485,778	516,613
その他	166,560	53,180
固定負債合計	652,338	569,793
負債合計	4,686,732	4,070,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	2,695,309	1,392,075
利益剰余金合計	25,276,517	23,973,284
自己株式	△1,638,583	△2,031,799
株主資本合計	32,399,434	30,702,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,824	94,460
繰延ヘッジ損益	△1,882	15,682
評価・換算差額等合計	△156,706	110,143
新株予約権	43,169	66,400
純資産合計	32,285,896	30,879,528
負債純資産合計	36,972,629	34,950,442

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	20,871,895	19,979,883
売上原価		
商品期首たな卸高	1,077,276	818,136
当期商品仕入高	10,539,756	10,959,785
合計	11,617,032	11,777,922
商品期末たな卸高	818,136	831,575
商品売上原価	10,798,895	10,946,347
売上総利益	10,073,000	9,033,535
販売費及び一般管理費	6,942,042	6,735,938
営業利益	3,130,958	2,297,597
営業外収益		
受取利息	19,857	15,305
有価証券利息	126,210	87,212
受取配当金	136,408	35,715
有価証券売却益	81,621	114,034
為替差益	86,549	—
不動産賃貸料	4,920	1,230
その他	77,959	11,471
営業外収益合計	533,527	264,968
営業外費用		
支払利息	5,464	4,104
有価証券売却損	41,473	18,611
自己株式取得費用	—	18,488
為替差損	—	7,217
その他	2,474	1,461
営業外費用合計	49,412	49,882
経常利益	3,615,073	2,512,683
特別利益		
固定資産売却益	14,878	37,501
投資有価証券売却益	28,723	15,933
関係会社株式売却益	4,999	—
国庫補助金	—	3,242
特別利益合計	48,601	56,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	3,399	18,520
固定資産圧縮損	—	3,020
減損損失	38,700	—
投資有価証券評価損	86,340	—
投資損失引当金繰入額	43,500	—
関係会社減資に伴う為替差損	82,483	—
特別損失合計	254,423	21,540
税引前当期純利益	3,409,251	2,547,820
法人税、住民税及び事業税	1,572,000	905,000
法人税等調整額	△123,095	103,527
法人税等合計	1,448,904	1,008,527
当期純利益	1,960,347	1,539,292

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,463,134	2,695,309
当期変動額		
剰余金の配当	△727,117	△1,235,256
当期純利益	1,960,347	1,539,292
自己株式の消却	—	△1,604,036
自己株式の処分	△1,054	△3,232
当期変動額合計	1,232,174	△1,303,233
当期末残高	2,695,309	1,392,075
利益剰余金合計		
当期首残高	24,044,343	25,276,517
当期変動額		
剰余金の配当	△727,117	△1,235,256
当期純利益	1,960,347	1,539,292
自己株式の消却	—	△1,604,036
自己株式の処分	△1,054	△3,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額合計	1,232,174	△1,303,233
当期末残高	25,276,517	23,973,284
自己株式		
当期首残高	△1,639,266	△1,638,583
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△2,000,488
自己株式の消却	—	1,604,036
自己株式の処分	1,055	3,235
当期変動額合計	683	△393,216
当期末残高	△1,638,583	△2,031,799
株主資本合計		
当期首残高	31,166,576	32,399,434
当期変動額		
剰余金の配当	△727,117	△1,235,256
当期純利益	1,960,347	1,539,292
自己株式の取得	△372	△2,000,488
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1,232,857	△1,696,449
当期末残高	32,399,434	30,702,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61,759	△154,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,064	249,284
当期変動額合計	△93,064	249,284
当期末残高	△154,824	94,460
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,315	△1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,432	17,564
当期変動額合計	3,432	17,564
当期末残高	△1,882	15,682
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△67,074	△156,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,632	266,849
当期変動額合計	△89,632	266,849
当期末残高	△156,706	110,143

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	22,753	43,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,416	23,231
当期変動額合計	20,416	23,231
当期末残高	43,169	66,400
純資産合計		
当期首残高	31,122,255	32,285,896
当期変動額		
剰余金の配当	△727,117	△1,235,256
当期純利益	1,960,347	1,539,292
自己株式の取得	△372	△2,000,488
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,216	290,080
当期変動額合計	1,163,641	△1,406,368
当期末残高	32,285,896	30,879,528

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動(平成25年12月19日付予定)

1. 退任予定代表取締役

代表取締役会長 渡辺 洋介

② その他の役員の異動(平成25年12月19日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高野 俊也(現 執行役員EMCマイクロウェーブ計測部長)

2. 昇任取締役候補

常務取締役 十時 崇蔵(現 取締役経営企画室長兼経理部長)

(2) 参考情報

業績の推移 (実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第58期 (2010-3)	9,824	989	1,153	1,822	62.68	1,092.77	29,078
第59期 (2011-3)	10,812	1,827	1,985	1,172	40.33	1,079.36	29,082
第60期 (2012-3)	12,600	2,476	2,637	1,515	52.10	1,111.77	29,085
第61期 (2013-3)	11,252	1,854	1,894	1,165	40.58	1,131.32	28,122
第62期 (2014-3) 計画値	13,000	1,900	1,950	1,250	45.53	—	—

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第58期 (2010-9)	17,840	1,236	1,588	1,915	65.88	1,087.32	29,080
第59期 (2011-9)	18,383	1,992	2,338	1,393	47.91	1,068.30	29,084
第60期 (2012-9)	20,884	3,090	3,474	1,892	65.08	1,107.04	29,084
第61期 (2013-9)	20,004	2,266	2,479	1,507	53.54	1,120.24	27,455
第62期 (2014-9) 計画値	22,000	2,400	2,500	1,600	58.28	—	—

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。
2. 第61期において、自己株式1,552千株の消却を実行しております。